



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月5日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ  
コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074  
四半期報告書提出予定日 2019年2月5日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	14,049	△1.3	332	△34.7	301	△39.6	232	△36.1
2018年3月期第3四半期	14,238	2.2	509	83.9	499	54.0	364	335.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	12.84	-
2018年3月期第3四半期	20.11	20.11

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	16,451	10,357	62.7
2018年3月期	17,147	10,367	60.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 10,313百万円 2018年3月期 10,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	3.75	-	3.75	7.50
2019年3月期	-	3.75	-		
2019年3月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.0	500	△46.1	450	△51.7	220	△60.7	12.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	18,646,376株	2018年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	513,684株	2018年3月期	522,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	18,129,192株	2018年3月期3Q	18,119,247株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2019年3月期3Q 191,500株、2018年3月期3Q 200,000株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期3Q 195,042株、2018年3月期3Q 93,818株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られ、個人消費についても、雇用・所得環境等の着実な改善により消費者マインドの持ち直しの動きが見られます。一方で、米国における経済政策の不透明感、米国と中国との通商問題の動向、朝鮮半島をめぐる情勢など、国外の政治・経済の不安定さにより、今後の景気動向及び個人消費については依然として予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も増加傾向にあり、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。

当社はこのような情勢のなか、商品を訴求するだけでは十分な集客は見込めないという仮説の下、「祈りの老舗はせがわ」の発信を開始いたしました。今後も仏事や供養といった「祈り」に関するお困りごとを抱えるお客様の問題を解決することによって信頼を獲得していきたいと考えております。仏壇仏具事業においては、前事業年度に展開を開始した「はせがわL I V E - i n g (リビング)コレクション」の積極的な販売促進及びすべての店舗において共通してご支持いただける商品群「主力商品」の計画的販売を推し進めてまいりました。また、お客様の変化に対応した品揃えを追求すると共に、並行して商品クリアランスを継続し、魅力ある品揃えを目指してまいりました。墓石事業においては、全区画がペットと共に埋葬可能な霊園(埼玉県新座市)の新規受託販売を開始しました。屋内墓苑事業に関しては、8月に8物件目となる「仙行寺沙羅浄苑」(東京都豊島区)の受託販売を開始するなど、ご遺骨供養に対する多様なニーズへの対応を目的として活動を展開してまいりました。今後もすべての事業において、商品開発・品揃えの見直しを推し進めてまいります。また、特に営業店におけるマネジメント体制の再構築に着手しており、PDCAサイクルに基づく効果的・効率的な店舗オペレーションの実現を目指してまいります。

店舗政策については、東日本地区ではショッピングセンター内へ3店舗(4月に埼玉県川口市、5月に名古屋市南区、9月に千葉県柏市)の新規出店、西日本地区ではショッピングセンター内へ2店舗(9月に大分県中津市、10月に福岡県大牟田市)の移転を実施いたしました。また、8店舗の改装を実施し、魅力のある店舗づくりを推し進めてまいりました。顧客の生活様式や価値観に適合した店舗づくりは仏壇仏具事業の最重点課題の1つであり、今後も引き続き商品開発・品揃えの見直しと合わせ相乗効果を生み出すことができるよう着実に実行してまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は140億49百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

売上高の推移を鑑み、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努めたものの、売上総利益の減少の影響が大きく、営業利益は3億32百万円(前年同期比34.7%減)、経常利益は3億1百万円(前年同期比39.6%減)となり、四半期純利益は2億32百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、借入の返済などにより現金及び預金が減少したことや売上高の季節変動により受取手形及び売掛金が減少したこと及び墓石販売等に伴う営業保証金の回収が支出を上回ったことなどにより、前事業年度末に比べて6億95百万円減少し、164億51百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、借入の実行により短期借入金が増加したものの、法人税等の支払により未払法人税等、冬季賞与の支給により賞与引当金、返済により長期借入金がそれぞれ減少し、役員退職慰労金を支給したことにより固定負債のその他が減少したことなどにより、前事業年度末に比べて6億85百万円減少し、60億94百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当を実施したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前事業年度末に比べて10百万円減少し、103億57百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,870,173	1,614,161
受取手形及び売掛金	868,586	636,146
商品	2,737,569	2,914,212
その他	238,426	300,928
貸倒引当金	△3,900	△3,900
流動資産合計	5,710,855	5,461,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	511,610	508,565
造作(純額)	718,764	747,529
土地	683,537	682,189
リース資産(純額)	86,127	77,956
その他(純額)	390,261	413,515
有形固定資産合計	2,390,302	2,429,755
無形固定資産	204,899	163,598
投資その他の資産		
投資有価証券	507,327	413,430
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	311,454	295,674
繰延税金資産	233,336	198,020
営業保証金	6,287,228	6,048,502
差入保証金	1,279,076	1,268,548
その他	695,049	648,318
貸倒引当金	△500,129	△503,852
投資その他の資産合計	8,841,657	8,396,955
固定資産合計	11,436,858	10,990,308
資産合計	17,147,714	16,451,857

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	477,843	496,547
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,360,000	1,360,000
リース債務	84,277	71,219
未払金	486,200	489,849
未払法人税等	195,830	—
賞与引当金	306,000	142,000
その他	1,124,019	1,122,846
流動負債合計	4,334,172	4,132,463
固定負債		
長期借入金	1,730,000	1,440,000
リース債務	161,780	124,943
退職給付引当金	47,830	54,781
役員株式給付引当金	10,775	14,080
資産除去債務	251,464	256,992
その他	243,863	70,912
固定負債合計	2,445,714	1,961,710
負債合計	6,779,886	6,094,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金	1,583,350	1,583,350
利益剰余金	4,712,971	4,808,487
自己株式	△203,624	△199,535
株主資本合計	10,130,337	10,229,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,173	83,818
評価・換算差額等合計	158,173	83,818
新株予約権	79,316	43,923
純資産合計	10,367,828	10,357,682
負債純資産合計	17,147,714	16,451,857

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,238,081	14,049,314
売上原価	5,044,834	5,055,829
売上総利益	9,193,247	8,993,485
販売費及び一般管理費		
販売促進費	646,251	641,476
給料及び賞与	3,221,471	3,234,025
賞与引当金繰入額	144,000	142,000
退職給付費用	140,793	143,703
役員退職慰労引当金繰入額	33,698	—
福利厚生費	830,795	831,564
株式報酬費用	7,184	8,298
賃借料	877,285	900,414
その他	2,782,115	2,759,429
販売費及び一般管理費合計	8,683,596	8,660,912
営業利益	509,650	332,572
営業外収益		
受取利息	2,632	2,202
受取配当金	11,288	12,257
受取家賃	53,493	2,925
移動運搬収入	14,675	15,689
その他	14,897	14,833
営業外収益合計	96,987	47,907
営業外費用		
支払利息	28,068	20,705
賃貸費用	46,752	—
貸倒引当金繰入額	3,367	3,723
固定資産除却損	23,899	49,791
その他	4,743	4,280
営業外費用合計	106,831	78,501
経常利益	499,806	301,978
特別利益		
固定資産売却益	—	4,336
新株予約権戻入益	17,624	35,393
資産除去債務戻入益	140,000	—
特別利益合計	157,624	39,730
特別損失		
減損損失	3,632	—
特別損失合計	3,632	—
税引前四半期純利益	653,798	341,708
法人税、住民税及び事業税	50,620	53,904
法人税等調整額	238,754	54,856
法人税等合計	289,374	108,761
四半期純利益	364,424	232,947

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。